

總務文教常任委員會

參考資料

令和2年2月7日

教育委員会 教育振興部 教育総務課

国の動き（令和元年秋）

【10月10日 衆議院予算委員会 萩生田文部科学大臣答弁】

今後とも、関係省庁や産業界と連携しながら、令和の時代にふさわしい、といいますのは、**平成の時代はパソコンやタブレットは学校にあったらしいな**という教材でしたけれども、いよいよ**令和の時代はですね、なくてはならない教材**として、しっかりＩＣＴ環境の実現を図ってまいりたいと思います。

【11月13日 経済財政諮問会議 安倍議長発言】

パソコンが1人当たり1台となることが当然だということを、やはり**国家意思**として明確に示すことが重要。

安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月5日閣議決定）

III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

2. Society 5.0 時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備

国の将来は何よりも人材にかかっている。初等中等教育において、Society 5.0 という新たな時代を担う人材の教育や、特別な支援を必要とするなどの多様な子供たちを誰一人取り残すことのない一人一人に応じた個別最適化学習にふさわしい環境を速やかに整備するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内 LAN)の整備を推進するとともに、特に、義務教育段階において、令和 5 年度までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指すこととし、事業を実施する地方公共団体に対し、国として継続的に財源を確保し、必要な支援を講ずることとする*。あわせて教育人材や教育内容といったソフト面でも対応を行う。

- G I G Aスクール構想の実現 (Global and Innovation Gateway for ALL) (文部科学省)
- E d T e c h導入実証事業 (経済産業省)
- 教育現場の課題解決に向けたローカル 5 G の活用モデル構築 (総務省)

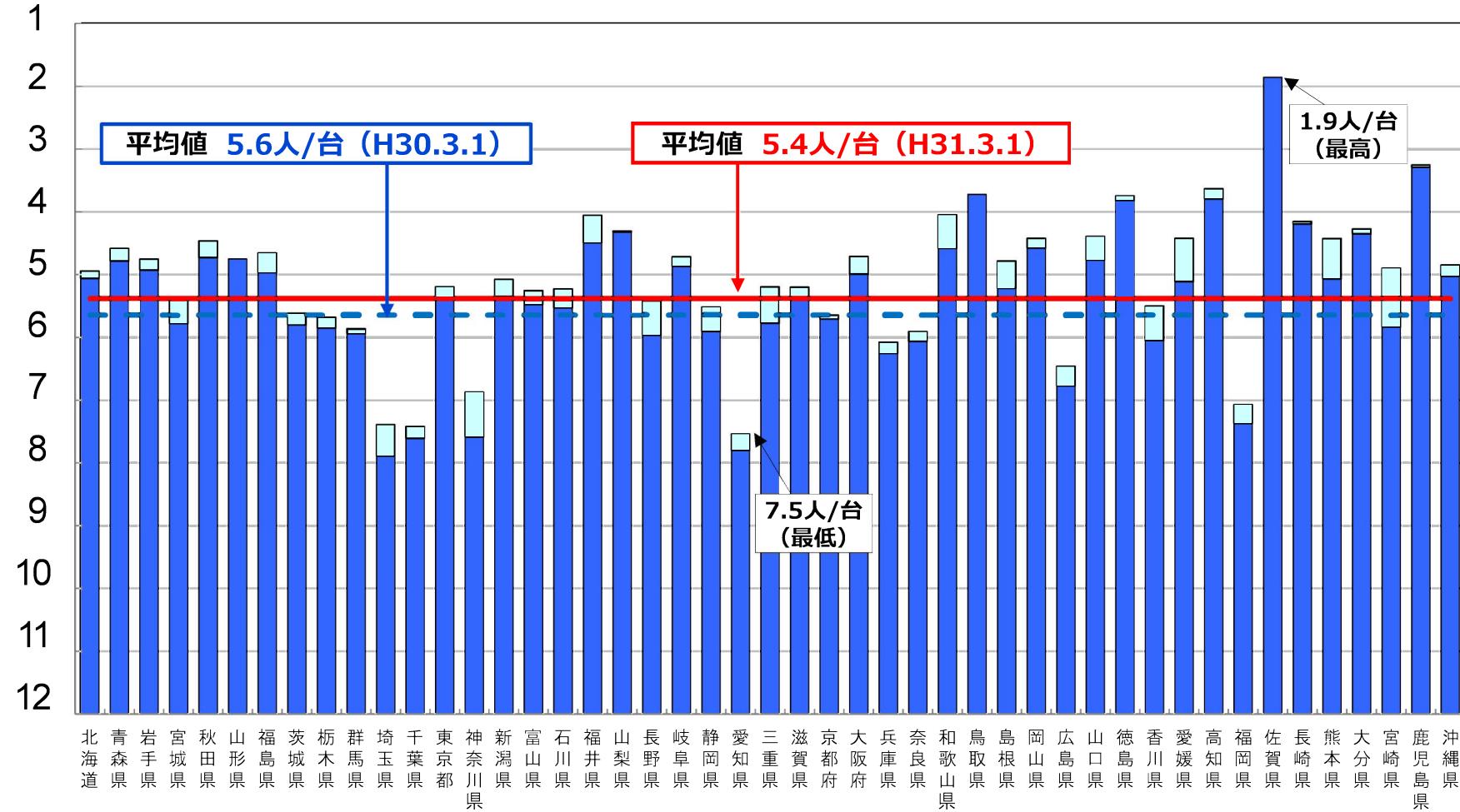
*事業実施に当たっては、将来的な維持・更新に係る負担を含めた持続的な利活用計画を策定する地方公共団体を対象とする。また、端末整備に関し、スケールメリットを考慮したうえで、地方公共団体において価格低減インセンティブが働く補助単価を設定する。

3. 都道府県別 学校における主なICT環境の整備状況

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

(人/台)

【前年度（平均：5.6人/台、最高：1.8人/台、最低：7.9人/台）】



前年度調査からの増加分

学校のICT環境整備に係る地方財政措置

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じること**とされています。

目標としている水準と財政措置額

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担任する教師1人1台**
- 大型提示装置・实物投影機 **100%整備**
各普通教室**1台**、特別教室用として**6台**
(实物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備)
- 超高速インターネット及び無線LAN **100%整備**
- 統合型校務支援システム **100%整備**
- ICT支援員 **4校に1人配置**
- 上記のほか、学習用ツール^(*)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

(*) ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア

・1日1コマ分程度、児童生徒が1人1台環境で学習できる環境の実現



標準的な1校当たりの財政措置額

都道府県

高等学校費 **434** 万円 (生徒642人程度)

特別支援学校費 **573** 万円 (35学級)

市町村

小学校費 **622** 万円 (18学級)

中学校費 **595** 万円 (15学級)

※上記は平成30年度基準財政需要額算定における標準的な所要額（単年度）を試算したものです。各自治体における実際の算定に当たっては、様々な補正があります。

GIGAスクール構想の実現 ロードマップ

～令和時代のスタンダードとしての学校ICT環境を整備し、全ての子供1人1人に最もふさわしい教育を～

※Global and Innovation Gateway for All

		2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)		
		1日に1～2コマ、授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」で、デジタル教科書やAI技術を活用したドリル等のデジタル教材を活用	端末、通信ネットワーク、クラウドをセットで整備 令和元年度補正予算案 2,318億円 (公立:2,173億、私立:119億、国立:26億)	全ての授業で「1人1台環境」でデジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツをフルに活用、教師の指導や児童生徒の学びを支援する観点から学習ログを活用（多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びの実現）			▶ 保護者をはじめ社会の意識改革 ▶ 学校におけるICT活用のPDCA構築 ▶ 安価な教育用端末市場の構築		
小学校	小1～小4	イベント 学習者用デジタル教科書の制度化 端末 環境整備5か年計画に基づく整備 国費	新学習指導要領(ICTを活用した学習活動の充実) デジタル教科書の導入拡大 69万台(現状)	地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備	3クラスに1クラス分達成		改訂教科書使用開始、デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進		
	小5～小6	イベント 学習者用デジタル教科書の制度化 端末 環境整備5か年計画に基づく整備 国費 ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択	新学習指導要領(プログラミング教育必修化など) デジタル教科書の導入拡大 35万台(現状)	地方財政措置を活用し、自治体で3クラスに1クラス分の端末を整備	3クラスに1クラス分達成	小3～小4	小1～小2	改訂教科書使用開始、デジタル教科書をはじめとするコンテンツの一層の促進	
中学校		イベント 学習者用デジタル教科書の制度化 端末 環境整備5か年計画に基づく整備 国費 ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択		新学習指導要領(技術・家庭科(技術分野)でプログラミングの内容充実など) デジタル教科書の導入拡大 57万台(現状)	全国学力・学習状況調査 中学校英語調査(高速通信ネットワークなどICT環境との整備状況を踏まえつつ、「話すこと」調査のCBTでの実施を検討)	5か年計画			
高等学校		イベント 学習者用デジタル教科書の制度化 端末 環境整備5か年計画に基づく整備 国費 ネットワーク(国費による無線LAN整備) ※各自治体がLTEやローカル5Gも含め選択		新学習指導要領(全生徒情報I必修化など) デジタル教科書の導入拡大 大学入試の調査書の電子化 49万台(現状)	3クラスに1クラス分達成				
その他のイベント			ICTを活用した教科の指導法が教員の養成課程で必修化	教育データの標準化、先端技術活用ガイドラインの策定		次期SINET運用開始			
			遠隔・オンライン教育、デジタル教科書・教材、統合型校務支援システム、学習ログの活用促進 学習の走着度合いを把握する手段として、CBTをはじめとしたICTの活用促進 これらに必要となる教員養成・研修や指導体制の充実、専門的人材の確保、外部人材の参画促進						

1人1台の端末から個人のデータを収集し、分析、最適な結果を
個別最適化された学びの実現

令和元年度補正予算案～G I G Aスクール構想の実現①～

令和元年度補正予算額 2,318億円
公立:2,173億円、私立:119億円、国立:26億円

(1) 校内通信ネットワークの整備 1,296億円

- 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における校内LANを整備
加えて、小・中・特支等に電源キャビネットを整備

公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村

補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請

私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2

国立 補助対象：国立大学法人、（独）国立高等専門学校機構

補助割合：定額

令和元年度補正予算案～GIGAスクール構想の実現②～

(2) 児童生徒1人1台端末の整備 1,022億円

- 国公私立の小・中・特支等の児童生徒が使用するPC端末を整備

公立 交付先：民間団体（執行団体）

補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村

補助割合：定額（4.5万円）

国に

※市町村は都道府県を通じて民間団体に申請、

~~国は民間団体に補助金を交付~~

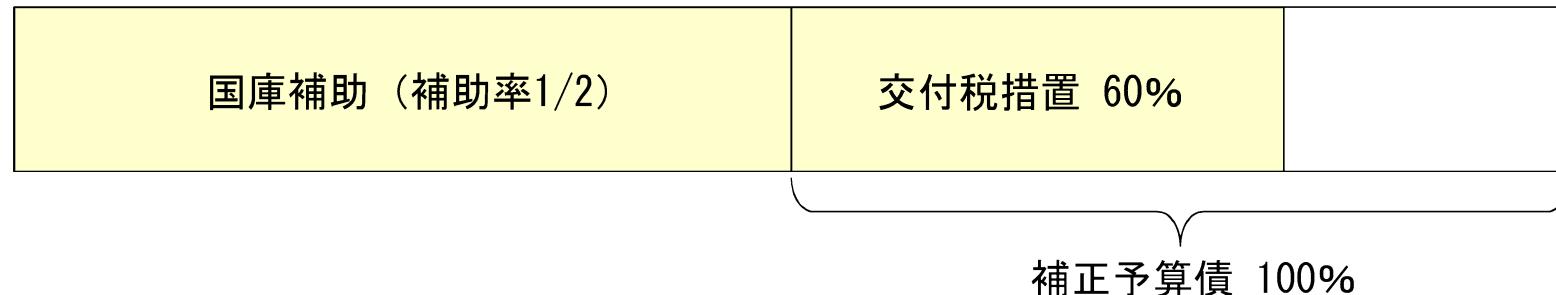
私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）

国立 補助対象：国立大学法人、補助割合：定額（4.5万円）

「G I G Aスクール構想の実現」に向けた校内通信ネットワーク整備事業に係る地方財政措置について

(1) 令和元年度補正予算の場合

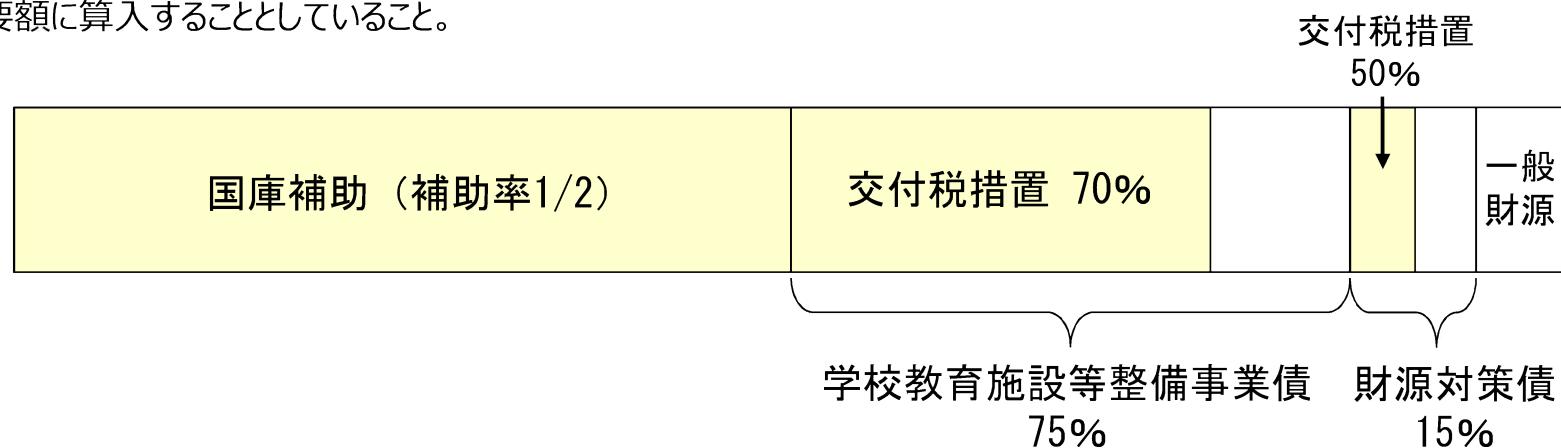
学校教育施設等整備事業債を原則として100%まで充当できることとし、後年度における元利償還金については、その60%を普通交付税の基準財政需要額に算入することとしていること。



(2) 文部科学省において令和元年度補正予算を繰り越し、令和2年度事業として実施する場合

学校教育施設等整備事業債を75%充当することとし、後年度における元利償還金については、その70%を普通交付税の基準財政需要額に算入することとしていること。

さらに、財源対策債を15%充当することとし、後年度における元利償還金については、その50%を普通交付税の基準財政需要額に算入することとしていること。



(総務省自治財政局調整課 地方債課、文部科学省初等中等教育局情報教育・外国語教育課、令和元年12月13日付け事務連絡)

- Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れしており、自治体間の格差も大きい。**令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。**
- このため、**1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備**するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、**多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現**させる。

事業概要

（1）校内通信ネットワークの整備

- 希望する全ての小・中・特支・高等学校等における**校内LANを整備**
加えて、小・中・特支等に**電源キャビネットを整備**

（2）児童生徒1人1台端末の整備

- 国公私立の小・中・特支等の**児童生徒が使用するPC端末を整備**

事業スキーム

（1）公立 補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村

補助割合：1/2 ※市町村は都道府県を通じて国に申請

私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2

国立 補助対象：国立大学法人、（独）国立高等専門学校機構 補助割合：定額

（2）公立 交付先：民間団体（執行団体）

補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村 補助割合：定額（4.5万円）

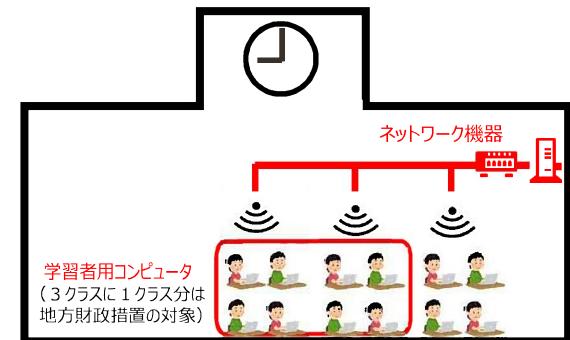
※市町村は都道府県を通じて民間団体に申請、国は民間団体に補助金を交付

私立 補助対象：学校法人、補助割合：1/2（上限4.5万円）

国立 補助対象：国立大学法人、補助割合：定額（4.5万円）

措置要件

- ✓ 「1人1台環境」における**ICT活用計画**、さらにその達成状況を踏まえた教員スキル向上などの**フォローアップ計画**
- ✓ 効果的・効率的整備のため、**国が提示する標準仕様書**に基づく、都道府県単位を基本とした**広域・大規模調達計画**
- ✓ 高速大容量回線の接続が可能な**環境**にあることを前提とした**校内LAN整備計画**、あるいは**ランニングコストの確保**を踏まえた**LTE活用計画**
- ✓ 現行の「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」に基づく、地方財政措置を活用した**「端末3クラスに1クラス分の配備」計画**



※ 支援メニュー (① 校内LAN整備+端末整備、② 端末独自整備を前提とした校内LAN整備、③LTE通信費等独自確保を前提とした端末整備)

「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」の考え方に基づき、学習者用端末の標準仕様を提示
本来、調達は学校の活用方法に応じて柔軟に行われるべきものとの前提で、簡便な調達に向けたモデル例とする

- 3OSごとの標準仕様を提示
- 十分な通信ネットワークとクラウド活用の下でのブラウザベースでの活用が大前提
- 米国の300ドルパソコンを念頭に、大量調達実現を含めて、5万円程度の価格帯
- デジタル教科書・教材等の操作性向上に資するタッチパネル・ハードウェアキーボード、QRコード読み込みを想定したインカメラ/アウトカメラを共通仕様に
- Wi-Fiを補完するLTEも選択肢の1つ

あくまでモデルであり、各自治体が各学校での活用を想定して仕様書を作成

● Microsoft Windows

- OS : Microsoft Windows 10 Pro
- CPU: Intel Celeron 同等以上
2016年8月以降に製品化されたもの
- ストレージ:64GB
- メモリ:4GB
- 画面 : 9~14インチ

● 3OS共通仕様

- 無線 IEEE 802.11a/b/g/n/ac以上
- LTE通信対応も可
- Bluetooth接続でないハードウェアキーボード
- 音声接続端子：マイク・ヘッドフォン端子

● Google Chrome OS

- OS : Google Chrome OS
- CPU: Intel Celeron 同等以上
2016年8月以降に製品化されたもの
- ストレージ:32GB
- メモリ:4GB
- 画面 : 9~14インチ

● iPadOS

- OS : iPadOS
- ストレージ:32GB
- メモリ:4GB
- 画面 : 10.2~12.9インチ

● 保証

- 原則1年
- センドバック方式(2週間程度で返却)
- 端末不調時の予備を常備